

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K21708

研究課題名（和文）社会起業の事業形成過程からみる持続性に関する研究

研究課題名（英文）Research on sustainability through the lenses of the business formation process of social entrepreneurship

研究代表者

下田 恭美（Shimoda, Yukimi）

早稲田大学・社会科学総合学院・准教授（任期付）

研究者番号：30746483

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、直接的・間接的に国際開発に資する活動を行っているアジアの社会起業家（特に日本人）の起業誘因、動機、および事業形成過程の考察から、今後の社会起業への示唆を得ることを目的とした。質的調査手法により国内および海外（キルギス、インドネシア）で収集したデータの分析から、1）社会課題を解決するために起業をするに至る動機と事業形成過程の多様性、2）特別な出来事、紐帯、アイデンティティ、自己実現、喜びといった共通の特徴、3）個人的関心とキャパシティの影響、4）現地協力者やネットワーク構築の重要性、などが明らかになった。研究成果は海外の学会発表などで積極的に発信を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、国境を越えて活動するアジアの社会起業家（特に日本人）の経験や視点から起業の促進要因や環境を考察して導き出されたものであり、欧米に偏重しがちな社会起業家や社会的企業に係る研究に貢献する学術的意義がある。また、社会起業の動機や事業形成過程の多様性、社会起業家の特徴、社会起業を可能にする環境（enabling environment）の一端を明らかにできたことで、社会起業を目指す人びとや国際開発に取り組む実務者への示唆があるだけでなく、人材育成やグローバル人材育成などに資する社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）： This study aimed to obtain some implications for future social entrepreneurship by examining the entrepreneurial incentives, motives, and business formation processes of Asian social entrepreneurs (especially Japanese) whose activities directly or indirectly contribute to international development. The analysis of data collected in Japan and overseas (Kyrgyzstan and Indonesia) using qualitative research methods revealed: 1) a diversity of motivations and business formation processes leading to entrepreneurship to address social problems; 2) common characteristics such as special events, ties, identity, self-realisation, and joy; and 3) the influence of personal interests and capacities, 4) the importance of local partners and network building. These research findings were disseminated through presentations at international conferences.

研究分野：ビジネス人類学、社会学

キーワード：社会起業 起業誘因・動機 事業形成 ソーシャルビジネス 国際開発 アジア

1. 研究開始当初の背景

ビジネスによる社会課題解決が世界的に注目を集め、持続可能な社会に向け民間セクターの役割への期待が高まっていた。本研究は、グローバル化が進展し多様化する世界で、国境を越えて活動する社会起業家およびその支援者／団体に焦点を当て、社会起業家が意識的或いは無意識的に起業という選択をするに至る社会的・経済的・文化的背景を探りながら、事業の継続性との関係を明らかにし、持続可能な社会の形成に向けた示唆を得ることを目的とした。

国連で持続可能な開発目標 (SDGs) が採択され、多様な利害関係者のパートナーシップによる持続可能な社会の実現を世界中で目指していた。開発分野における民間との協働は 2000 年代半ばから注目され始め、SDGs は準備段階から民間を巻き込み、目標達成に向けて民間の役割が期待されていた (Scheyvens et al. 2016)。社会起業／家に関する書籍 (Bornstein 2007, Elkington & Hartigan 2008) や国際援助機関による関連報告書 (UNDP 2008) も発刊され、社会課題解決のアプローチとしてビジネスの手法が注目されてきていた。

しかし、国を超えた協働が必要とされる中で、国境を越えて活動する社会起業家が誕生する過程については明らかでなかった。経営分野の既存研究では、社会起業に係る実践的知識に焦点を当て、社会起業としての戦略 (Porter & Kramer 2011)、ビジネスモデル (Michellini & Fiorentino 2012)、リーダーシップに関する研究などがあった。社会科学分野では、社会起業の歴史的背景や国別比較 (Kerlin 2009)、成功事例による社会的影響の理論的な研究 (Praszkier & Nowak 2012, Nicholls 2006) 等があった。国内でも関心は高かった (例: 谷本 2006; 神野&牧里 2012)。しかし、社会起業家の動機に係る研究は、欧米には存在するものの営利目的起業の研究と比べ希少であった (Germak & Robinson 2014)。個人が他国のために起業するに至る誘因や動機については更に僅少であった。また、社会起業家を「innovators」や「heroic, energetic, and impatient individuals」

(Mulgan 2006) と捉え特別視する傾向にあったが、申請者が知る実際の社会起業家との間にはギャップがあると感じていた。更に、大多数の社会起業が小規模である中で、スケールアップした成功事例に隠れた小規模起業家、特に国境を越えて活動する起業家の起業動機および事業形成の経験からの学びは貴重であり、多様なアクターとのパートナーシップによる持続可能な社会を目指すために必要不可欠であった。

2. 研究の目的

本研究では、直接的・間接的に国際開発に資する活動を行っている社会起業家、特に日本を中心とするアジアの起業家を対象に、起業誘因、動機、および事業形成過程を分析し、社会起業の継続・発展に係る示唆を得ることを目的とした。

社会起業は、経営学分野では社会起業を実施する上での実践的知識の必要性から経営戦略やビジネスモデルに関する研究が行われ、社会科学分野では社会起業の歴史的背景や欧米を中心とする成功事例研究等がある。しかし、起業家を取り巻く社会・文化的環境、動機、事業形成期に遭遇した困難等について、当事者である起業家の視点から明らかにした研究は僅少であり、今後の社会起業のあり方およびその持続性を考える上で重要なだけでなく、将来の社会起業家にとり有益である。特に、欧米に偏重しがちな社会起業研究において、日本をはじめアジアの社会起業家の視点を提示することは意義があると考えられる。本研究によりビジネスによる社会課題解決を目指す社会起業を可能にする環境 (enabling environment) を明らかにし、社会起業の持続性について検討できる可能性があった。

本研究により、社会起業家の特性および起業を促進する要因や環境をミクロの視点から読み解くことで、既存研究のギャップの一部を埋めることが期待されただけでなく、アジアの起業家に焦点を当てることで、欧米に偏重しがちな社会起業分野の研究および社会起業の促進等に貢献することを目指した。

3. 研究の方法

全体研究期間を 3 年間とし、途上国の社会課題解決を目指す日本およびアジアの社会起業家に焦点を当て、質的調査手法 (文献レビュー、観察、インタビュー) により研究を行った。申請者個人および所属研究会等のネットワークを通じて社会起業家 (元起業家や将来の起業家含む) および事業パートナー等にアプローチし、インタビューを実施する予定であった。現地訪問や帰国時 (日本人対象) を利用して聞き取りを行い、電話やスカイプ等の活用も考えていた。対象国 (インドネシアを含むアジア 2-3 か国を想定) 訪問時には、観察および関係者からも幅広く聞き取りを行う予定であった。所属先大学の支援を得て情報収集および予備調査を実施しており研究実施体制はできていた。

しかし、採択の翌年度から新型コロナウイルスの影響により、予定していた所属研究会等のイベントなどを通して対象とする社会起業家や事業パートナー等にアプローチする機会が失われることとなった。そのため、インタビュー調査については、個人的な繋がりを通してリクルートできた日本人の対象者を中心に、オンラインでインタビューを行うこととなった。また、コロナ禍による行動制限でデータ収集が予定通りに進められなかったため、研究期間を 2 年間延長

した。2022 年度後半からようやく海外での現地調査を実施できるようになり、遅れていた必要なデータ収集を行った。

インタビューは、研究内容について十分説明を行った上で許可が得られた場合には録音（オンラインの場合は録画）し、テープ起こしをして分析を行った。

4. 研究成果

本研究は、直接的・間接的に国際開発に資する活動を行っている社会起業家、特に日本を中心とするアジアの起業家を対象に、起業誘因、動機、および事業形成過程を分析し、社会起業の継続・発展可能性に係る示唆を得ることを目的としたものであった。質的調査手法によりデータを収集し、1) 社会起業家と事業対象国との関係を分析し、その意識・行動変容を読み解くことでその特性を明らかにする、2) 事業対象国の社会問題と社会起業家の接点および起業動機を分析し、起業に係る誘因を明らかにする、3) 社会起業家および関係者の視点から事業形成時の促進・阻害要因を考察し、事業の継続性との関係を明らかにすることを旨とした。

本研究期間において、国内および海外（キルギス、インドネシア）でインタビュー調査を実施した。新型コロナウイルスの影響でデータ収集が遅れたものの、社会起業家 12 名およびスタッフ 4 名から対面やオンラインで話を聞くことができた。科研費採択前に所属機関の支援を受けて事前調査（社会起業家 3 名および支援者 1 名）を実施しており、必要なデータを収集できた。特に、海外で現地調査を行った際には、可能な限りオフィスや活動現場を訪問し、観察および関係者とのインフォーマルインタビューなどを通してデータ収集を試みた。対象者によっては、オンラインインタビューに加えて現地に対面によるインタビューを行う、あるいは国内のイベントに参加してその活動を観察などすることで、データの質もある程度担保することができた。

これまで収集したデータの分析から得られた成果として、1) 社会課題を解決するために起業をするに至る動機と事業形成過程の多様性、2) 特別な出来事、紐帯、アイデンティティ、自己実現、喜びといった共通の特徴、3) 個人的関心とキャパシティの影響、4) 協力者やネットワーク構築の重要性、といったことが明らかになってきている。既存の研究にあるような英雄的あるいは特別な存在としての社会起業家像とは異なり、過去の経験や出会った人々との交流を通して特定の課題（ある意味ニッチな課題）に気付く、あるいは巻き込まれるような形で次第に活動を始めて継続している事例が多くみられた。

まず、社会起業に至る動機と事業形成過程については、予想していたように、社会起業家を取巻く社会的、経済的、文化的状況により多様性が見られた。強い動機にかられたような事例はあまりみられず、大学在学中のスタディツアー、個人旅行、企業・機関での勤務経験、長短期のボランティア経験、事故、といった様々なことを契機として、社会課題に気付いたり、既知の社会課題に向き合い始めたりしていた。一方、社会起業に興味を持って、積極的に取り組むべき課題を模索した事例も二例ほど見られた。こうした例は、社会起業への入り口の多様性を示していると言える。同様に、事業形成の過程も多様であった。日本に軸足を置いて事業を立ち上げた人、ボランティアや仕事で滞在した国で知り合った現地の人と共同で起業した人、起業後に異なる分野に活動を広げた人、コロナ禍を機に事業形態を転換・拡大した人、社会起業家となった元同僚が活動する国で起業した人など様々である。このように、動機や事業形成過程が多様であることから、社会起業へ至る道筋は一つではなく、各起業家が身を置く社会環境において常に影響を受けていることの現れと考えられる。

起業動機と事業形成過程が多様である一方で、調査対象となった社会起業家に共通する特徴があることもわかってきた。これまでの分析から、多くの社会起業家に、特別な出来事、紐帯、アイデンティティ、自己実現、喜び、といった経験や感情があることが明らかになった。例えば、特別な出来事として、生死に関わるようなこともあったが、多くは、国内外の日常の仕事や生活の中で観察したり経験したりした些細なことによって、「自分だけの気になること」に出会っていた。こうした経験を通して、起業家として取り組むことになる社会課題に目を向けるようになっていったようである。社会起業をすることを目標に、積極的に社会課題を探した人でも、課題を選定していく中での経験や出会った人々から何らかの影響を受けていた。聞き取りを行った社会起業家の多くは、社会課題の「発見」を契機として、情報を収集しながら徐々に知識を深め、関係者との対話を深めながら紐帯を形成しつつビジネスモデルを構築していた。その過程において、自分の興味や関心を広げたり、対象課題との関係を（時には幼少時に遡って）再認識したり、あるいはビジネスによる社会課題解決に関わる言葉（例：社会起業、BOP ビジネス、ソーシャルビジネス）と出会いながら、徐々に「社会起業」が自己のアイデンティティの一部を形成するようになっていた。共通の特徴として顕著な点として、ビジネスを通じた社会課題の解決を目指す活動を通して、自己実現という感覚を得ていることである。これは、数々の障害や困難に遭っても、あきらめずに継続する中で、小さな成功体験あるいは他者からの何らかの承認を得られたことによる達成感から醸成されたものと思われる。更に特筆すべきは、国境を越えて活動する社会起業家に見られる顕著な特徴として、異なる文化の中で様々な障害を含めて生活することを楽しんでいるということであった。聞き取りを行った社会起業家の語りの分析から導き出されたこうした特徴が、彼らを社会課題の解決に取組ませ、活動を継続させる基盤になっていると考えられる。ある意味、社会起業家を特異な存在にし、事業の継続を支えているのは、困難と変化を楽しむ力なのかもしれない。

三点目の個人的関心とキャパシティの影響については、先に述べた二点と深く関係している。

聞取りを行った社会起業家が取り組む社会課題の中には、相手国にとって必ずしも重要な課題と認識されていない、あるいは緊急性の高い別の問題が存在することから優先順位がそれほど高くない課題も含まれている。しかし、そうした課題の解決に取り組むことになる過程には、社会起業家の過去の国内外での経験によって醸成された個人的な関心やキャパシティが大きく影響していることが明らかになった。また、活動を行う中で、その関心を深化・拡大させ、課題の根本にあるもの考察し、必要なキャパシティを向上させる努力をしていることは特筆すべき点である。各々の関心とキャパシティに合った事業モデルを構築し、それを必要に応じて変化・進化させる中で、それぞれに合ったやり方で社会起業家に「なっていく」のである。言い換えると、彼らが課題解決に向けて目の前で起こっていることに一つずつ対処する過程で、事業モデルが形成され、継続されていくのである。

最後に、国境を越えて活動する社会起業家を対象とした本研究から、相手国における信頼できる協力者との出会い、長期滞在を通して形成された現地ネットワークなどが社会起業にとり重要であることが明らかになった。また、日々の活動や交流によって醸成された相手国の人びと／国に対する愛着（attachment）が、事業形成や継続に繋がっていることが分かった。

上記で述べた研究成果については、国際学会などで発表し、専門家のコメントを仰いできている。新型コロナウイルスの影響によるデータ収集の遅れもあり、分析が十分ではない段階ではあったが、貴重な意見交換ができたことは有益であった。

本研究の成果は、社会起業家や社会的企業に係る研究に資するだけでなく、社会起業を目指す人びとにとって有用な示唆があると考えられる。また、ビジネス分野における人材育成やグローバル人材育成といった分野にも直接・間接的に貢献できると思われる。今後、更に分析を深め、関連する英文学術雑誌等に論文を投稿するなど積極的に対外発信をしていく予定である。

参考文献

- Bornstein, David. (2007). *How to Change the World: Social Entrepreneurs and the Power of New Ideas*, updated edition, Oxford University Press, Oxford and New York.
- Elkington, John, & Hartigan, Pamela. (2008). *Crating successful business models The Power of Unreasonable People : How Social Entrepreneurs Create Markets That Change the World* (pp. 29-54). Boston, UNITED STATES: Harvard Business Review Press.
- Germak, A. J. & Robinson, J. A. 2014. Exploring the Motivation of Nascent Social Entrepreneurs. *Journal of Social Entrepreneurship*, 5, 5-21.
- Kerlin, Janelle A. (ed), (2009). *Social Enterprise : A Global Comparison* (pp. 87-113). Hanover, UNITED STATES: Tufts University Press.
- Michelini, Laura, & Fiorentino, Daniela. (2012). New business models for creating shared value. *Social Responsibility Journal*, 8(4), 561-577.
- Mulgan, Geoff. (2006). The process of social innovation. *Innovations: Technology, Governance, Globalization*, 1(2), 145-162.
- Porter, Michael E., & Kramer, Mark R. (2011). *Creating Shared Value: How to Reinvent Capitalism—and Unleash a Wave of Innovation and Growth*. *Harvard Business Review*, January–February, 62-77.
- Scheyvens, Regina, Banks, Glenn, & Hughes, Emma. (2016). The private sector and the SDGs: The need to move beyond ‘business as usual’. *Sustainable Development*, 24(6), 371-382.
- UNDP. (2008). *Creating Value for All: Strategies for Doing Business with the Poor*.
- 谷本寛治（編著），2006，『ソーシャル・エンタープライズ：社会的起業の台頭』，中央経済社。
- 神野直彦，牧里毎治（編著），2012，『社会起業入門—社会を変えるという仕事—』，ミネルヴァ書房。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Yukimi Shimoda
2. 発表標題 Considering intersections of development issues and social entrepreneurs
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Beth Suttill, Noriko Yagi, Yukimi Shimoda and Yi Zhu
2. 発表標題 Panel: Negotiating the 'in-between' within ethnographic fieldwork
3. 学会等名 The 15th Annual Ethnography Symposium (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yukimi Shimoda
2. 発表標題 Working across dual boundaries: Japanese social entrepreneurs
3. 学会等名 Royal Geographical Society with the Institute of British Geographers (RGS-IBG), Annual International Conference 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------